

# 2007年度決算説明会



株式会社 **千葉銀行**

2008年5月29日

# 目次

はじめに	2
------	---

## 第1章 業績の概要

業績概要	4
業績概要	5
2009年3月期業績予想	6

## 第2章 主要項目の実績

収益増加実績	8
資金利益推移	9
貸出金増加内訳	10
住宅ローン	11
有価証券運用	12
非金利利益推移	13
金融商品販売	14
経費推移	15
信用コスト推移	16
中期経営計画との比較	17

## 第3章 営業基盤の拡充に向けた取組み

店舗戦略 県外	19
店舗戦略 千葉県内	20
富裕層向けビジネス	21
法人向けビジネス	22
提携戦略	23

## 第4章 経営管理態勢の強化へ向けた取組み

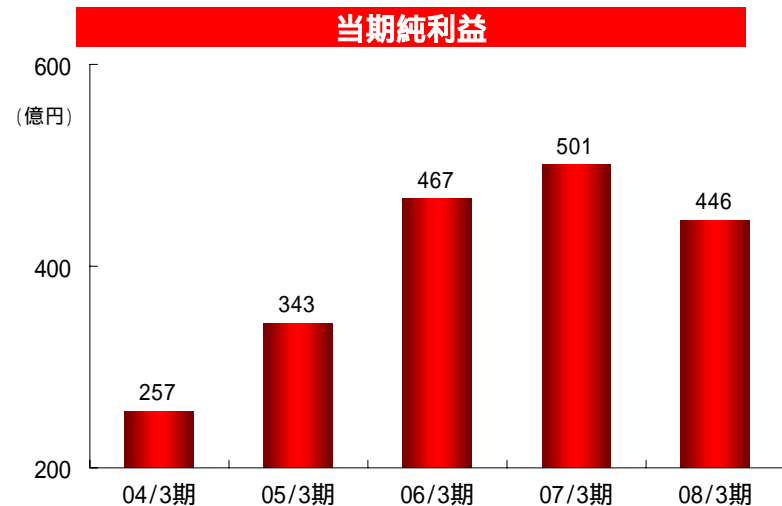
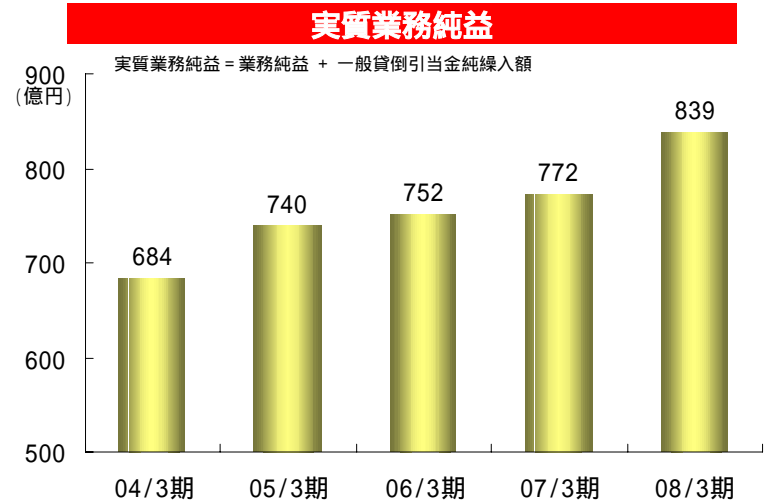
リスク管理態勢	25
資本政策	26

# はじめに

2008年3月期は資金利益を中心としたトップラインの増加を反映し、実質業務純益が839億円(前期比+67億円 8.6%増)と4期連続で過去最高を更新しました。

一方、保有株式の減損処理を行ったことなどにより、当期純利益については446億円となりました。

本日は前期の決算の概要、主要項目の実績の説明の後、中期経営計画「地域とともに歩む信頼と成長の100週間」に基づいた今後の当行の経営戦略について説明いたします。



# 業績の概要

# 業績概要

◆ 資金利益の増加を主因として実質業務純益が増加

<億円>	07/3期	08/3期	増減額
業務粗利益	1,551	1,631	80
資金利益	1,324	1,395	70
役務取引等利益	214	184	30
特定取引利益	23	33	10
その他業務利益	11	18	29
うち 外為売買益等	33	38	5
うち 債券関係損益	60	9	51
うち 債券売却損益	60	7	67
うち 債券償却	-	16	16
経費	779	792	13
うち 人件費	369	377	8
うち 物件費	365	370	4
実質業務純益	772	839	67

	<億円>	
	08/3期	増減
資金利益	1,395	70
国内業務部門	1,359	59
うち 預貸金	1,224	86
貸出金利息	1,412	198
預金利息	188	111
うち 有証利息配当金	153	26
国際業務部門	35	11
役務取引等利益	184	30
役務取引等収益	346	12
うち 投信・年金保険等	107	9
投資信託	73	19
販売手数料	38	25
信託報酬	35	6
年金保険等	33	9
役務取引等費用	161	17
うち 団信・保証料等	98	7
うち 提携ATM	25	5

# 業績概要

◆ 株式関係損益の悪化や会計基準変更に伴う引当金繰入等を主因として当期純利益が減少

<億円>	07/3期	08/3期	増減額
実質業務純益	772	839	67
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	772	839	67
臨時損益	58	138	79
うち 不良債権処理額	139	137	1
うち 株式等関係損益	49	18	68
うち 株式売却損益	51	25	25
うち 株式減損	1	44	42
うち 新設引当金繰入額	-	2	2
経常利益	713	700	12
特別損益	112	72	40
うち 貸倒引当金戻入益	75	50	25
うち 償却債権取立益	42	50	7
うち 新設引当金繰入額	-	20	20
当期純利益	501	446	54
実質信用コスト( + - - )	20	36	15
連結当期純利益	525	459	65
連単差	24	13	11

株式減損

- ✓ 保有株式の価格下落による損失
- ✓ 税効果不計上により同額が税引後当期純利益の減少要因

新設引当金繰入額

- ✓ 会計基準の変更に伴う引当金の繰り入れ

<億円>	08/3期
新設引当金繰入額合計	23
役員退職慰労引当金繰入額	13
睡眠預金払戻引当金繰入額	9

実質信用コスト

<億円>	08/3期	
		増減
(一般貸倒引当金繰入額)	13	74
不良債権発生内訳	100	50
債務者区分悪化	176	2
担保	18	0
回収等(含引当率低下)	94	47
信用コスト	87	23
償却債権取立益	50	7
実質信用コスト	36	15

# 2009年3月期 業績予想

◆トップラインの増加により、増益を目指す

<億円>	08/3期 (実績)	09/3期 (計画)	09/3期	
			08/3期比 増加額	同増加率
業務粗利益	1,631	1,740	109	6.6%
経費	792	820	28	3.4%
実質業務純益	839	920	81	9.6%
経常利益	700	810	110	15.6%
当期純利益	446	510	64	14.1%
信用コスト	87	160	73	83.7%
実質信用コスト	36	120	84	227.9%
連結経常利益	791	850	59	7.3%
連結当期純利益	459	530	71	15.2%

連結経常利益、連結当期純利益以外は単体ベース

# 主要項目の実績

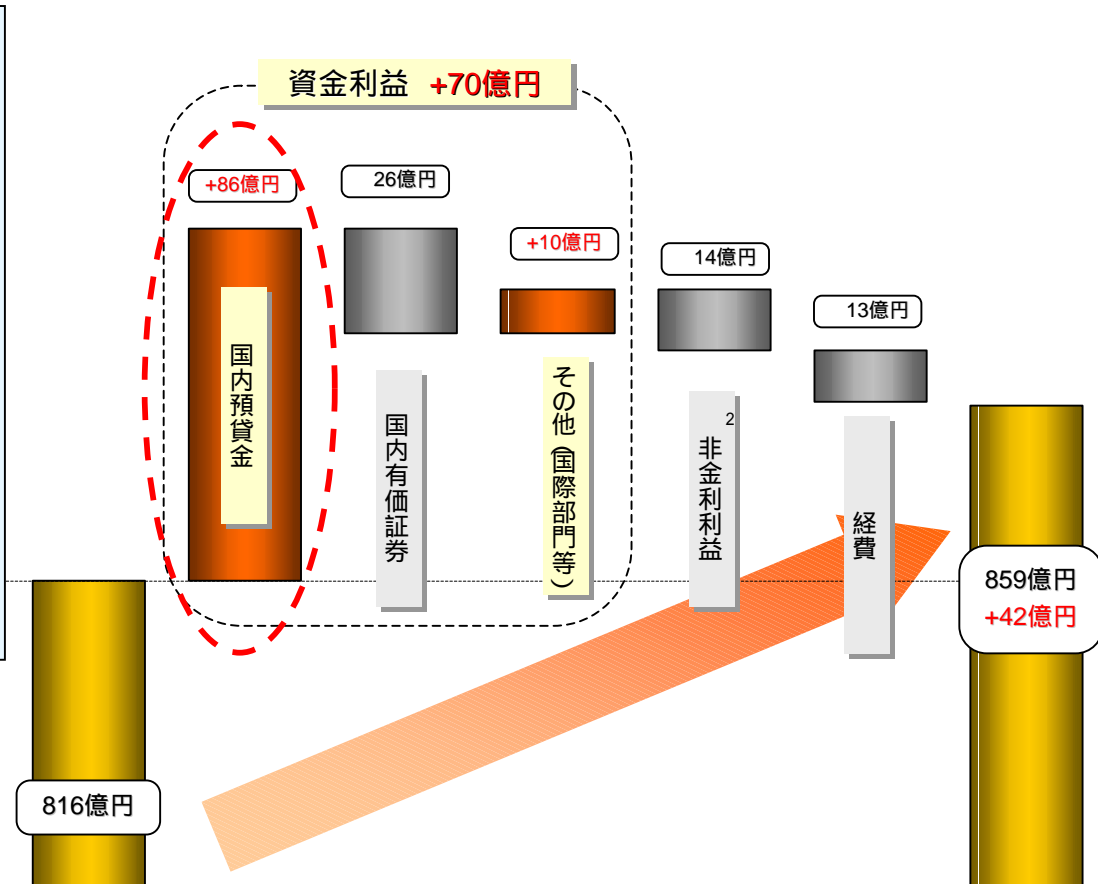
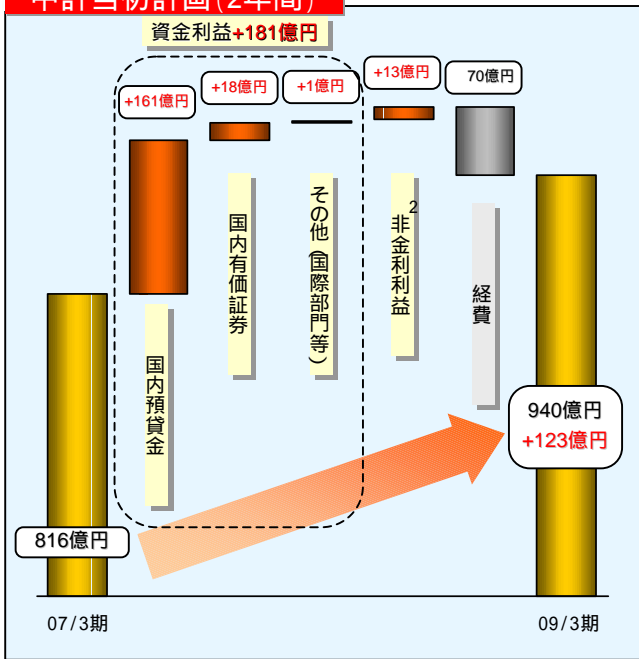


# 収益増加実績

## ◆ 預貸金資金利益を中心に収益増加

08/3期実質業務純益増加の内訳<sup>1</sup>

中計当初計画(2年間)



07/3期

<sup>1</sup>債券関係損益、金融派生商品損益を除くベースで表示

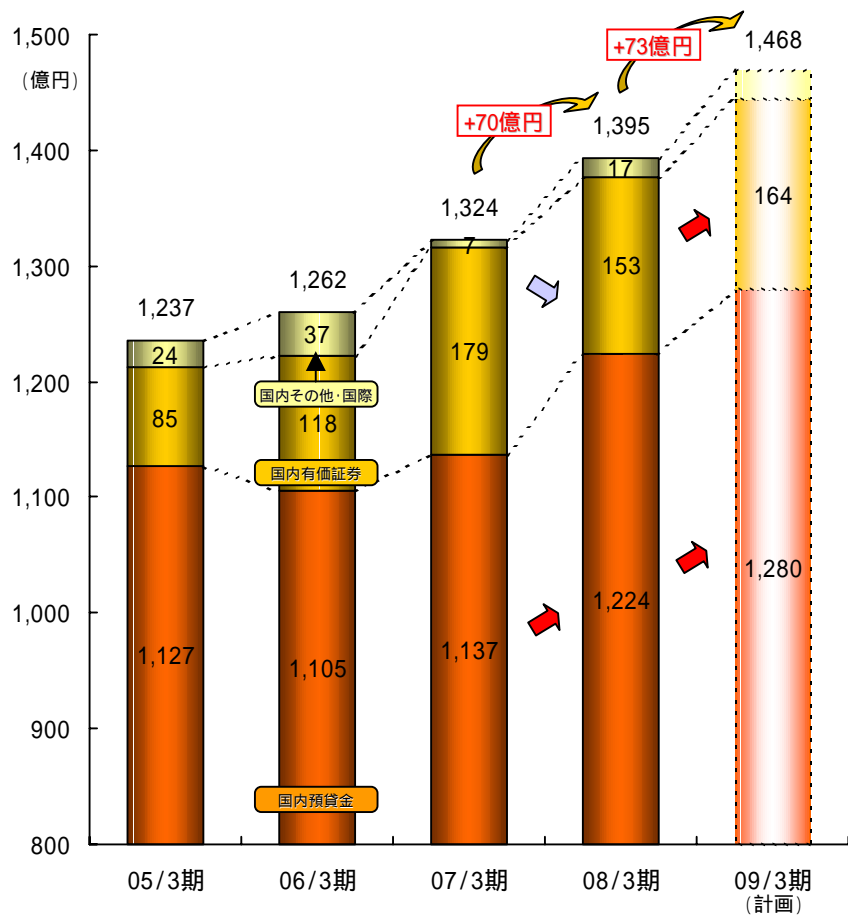
<sup>2</sup>非金利利益 = 役務取引等利益+外為売買益等+特定取引利益

08/3期

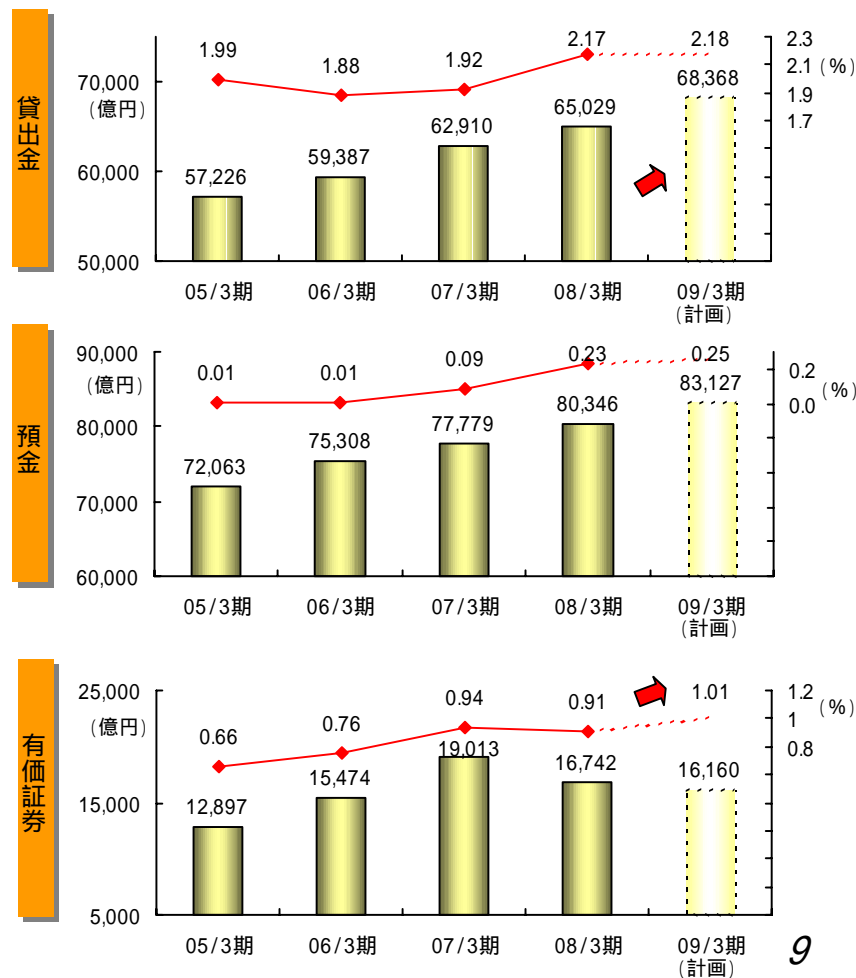
# 資金利益推移

◆ 貸出金のボリューム増加を中心とした資金利益増加を見込む

資金利益推移



国内部門主要項目推移 (平残・利回り)



# 貸出金増加内訳

◆ 地域的、業種的にもバランスよく貸出金が増加

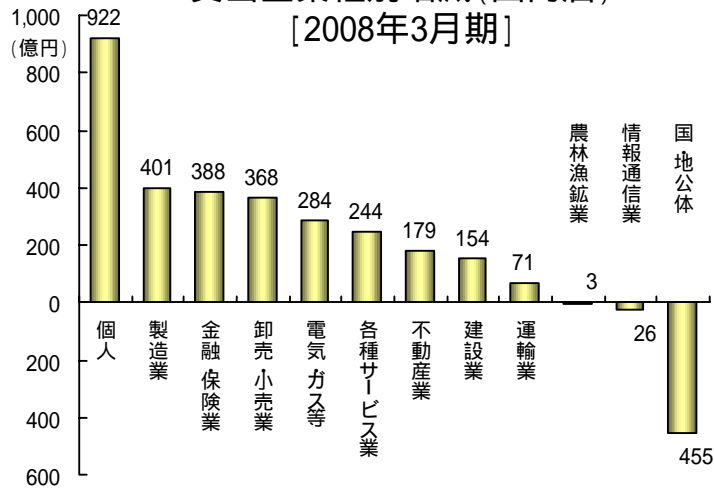
貸出金増減内訳

<億円>	07/3末	08/3末	08/3期実績	
			07/3末比	同増減率
貸出金	64,075	66,562	2,487	3.8%
国内	63,771	66,299	2,528	3.9%
除く公共	58,804	62,104	3,300	5.6%
(含証券化残高)		(62,381)	(3,577)	(6.0%)
事業者向け	37,403	39,729	2,325	6.2%
消費者ローン	21,400	22,375	974	4.5%
(含証券化残高)		(22,651)	(1,251)	(5.8%)
公共	4,967	4,195	772	15.5%
海外	303	262	40	13.4%

貸出金地域別増減(国内店) <sup>1</sup>

国内貸出金	+2,528億円	+3.9%
千葉県内	+1,345億円	+2.6%
事業者向け貸出等	+453億円	+1.5%
消費者ローン	+891億円	+4.2%
県外	+1,183億円	+9.1%
東京都東部等 <sup>2</sup> (中小企業等)	+412億円	+12.8%
県外特別店 <sup>3</sup> (大企業等)	+770億円	+7.9%

貸出金業種別増減(国内店)  
[2008年3月期]



1. 期中の神栖支店・八潮駅前支店新規開設に伴う移管分調整後の計数

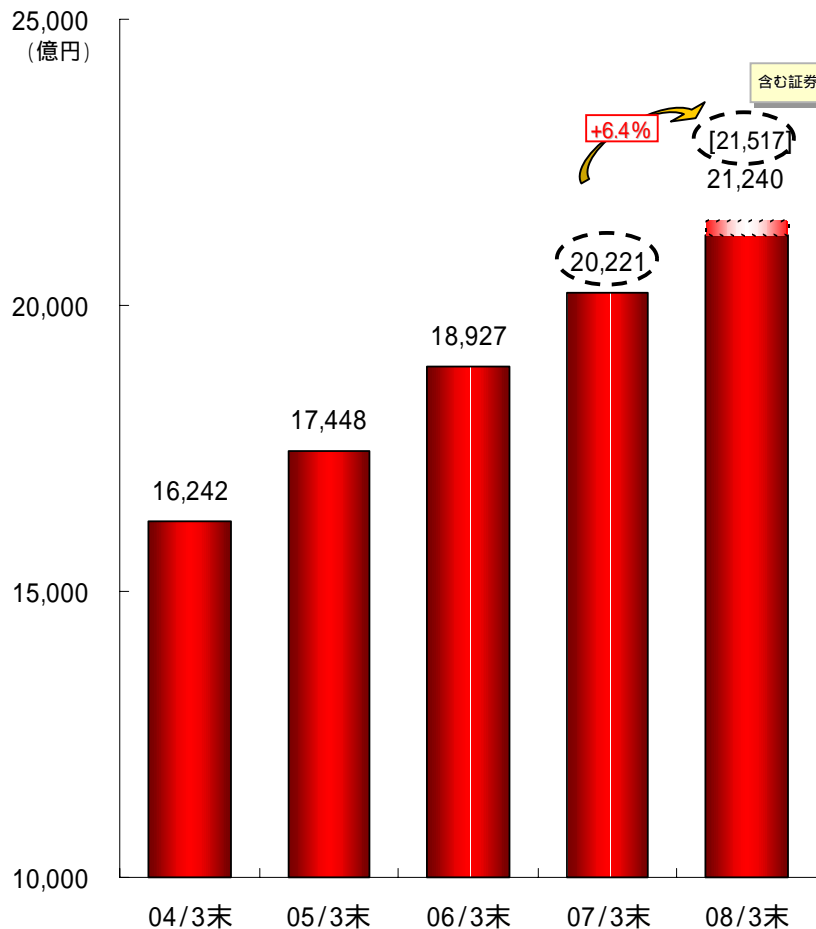
2. 東京都東部・埼玉県・茨城県における県外特別店以外の支店の残高

3. 東京営業部・新宿支店・大阪支店の残高

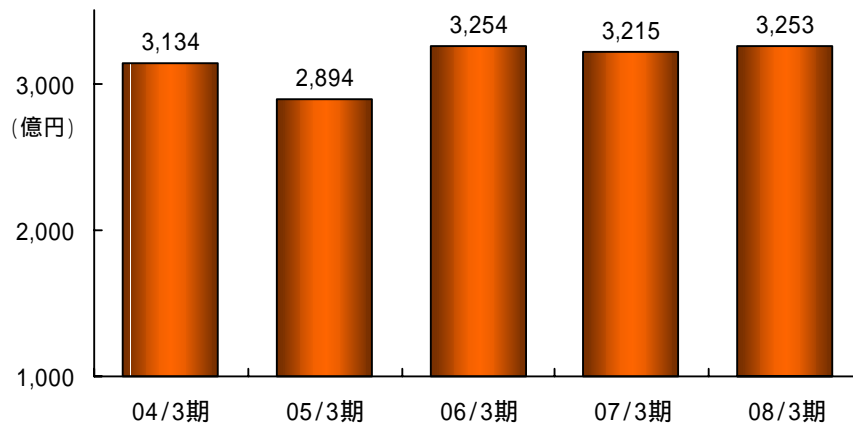
# 住宅ローン

◆ 市場環境の悪化にもかかわらず好調な実績

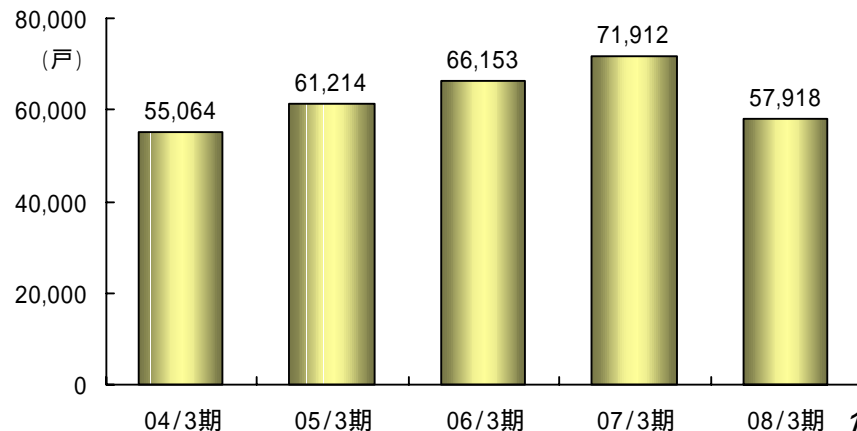
住宅ローン残高推移



住宅ローン実行額



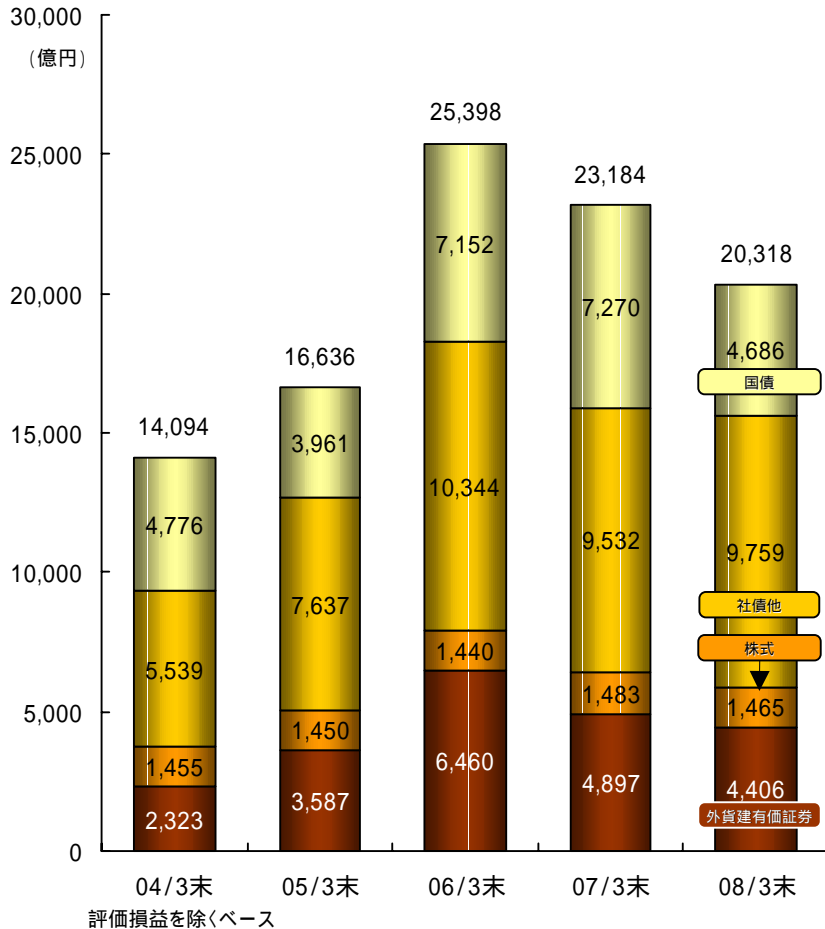
千葉県内住宅着工戸数



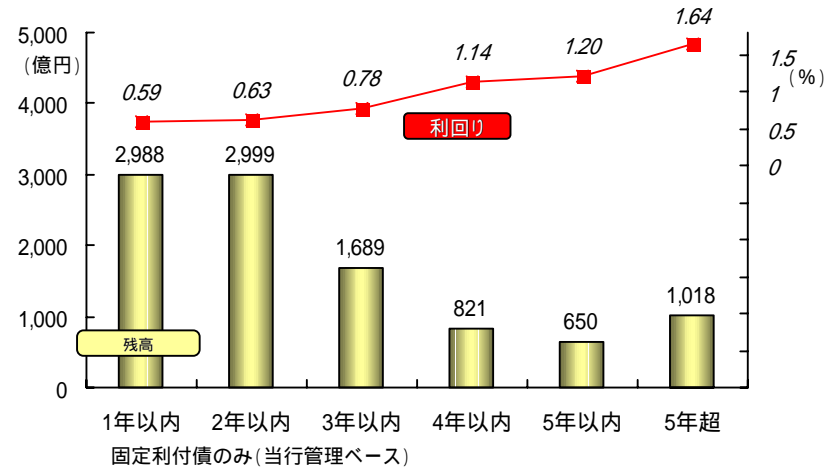
# 有価証券運用

◆ 利回り改善により収益拡大を目指す

有価証券末残推移



円貨債券残存期間別残高・利回り



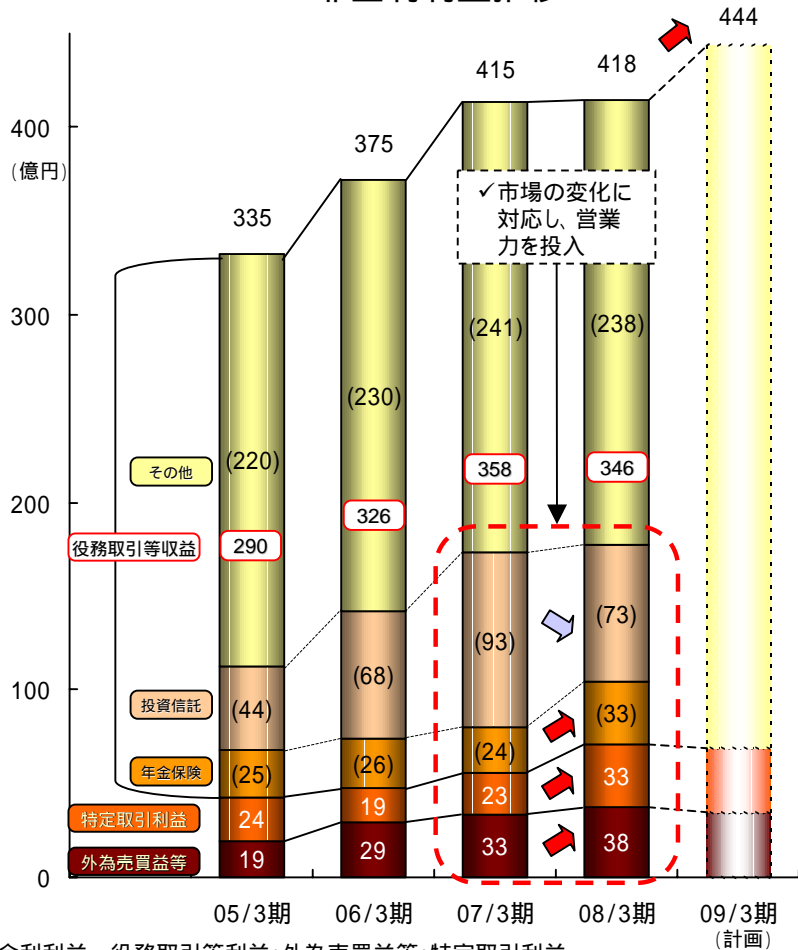
国内業務部門有価証券収益

	07/3期	08/3期	09/3期	増減
	実績	実績	計画	
平残 (億円)	19,013	16,742	16,160	582
利回り (%)	0.94	0.91	1.01	0.10
収益 (億円)	179	153	164	11

# 非金利利益推移

## ◆営業力は市場の変化に適応

非金利利益推移

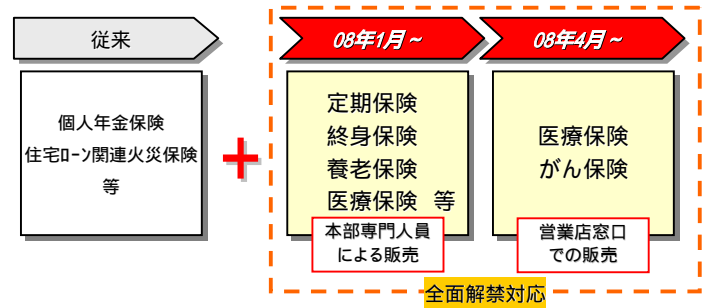


非金利利益 = 役務取引等利益 + 外為売買益等 + 特定取引利益  
 (上記表の役務取引等利益については役務取引等収益(役務取引等費用を除くベース)で表示)

役務収益増強策

### 銀行保険窓販全面解禁への対応

✓従来の「貯蓄・投資」ニーズに加え「保障」(死亡・病気・ケガへの備え)ニーズにワンストップで対応



### 金融商品仲介スキームによる仕組債の取扱開始

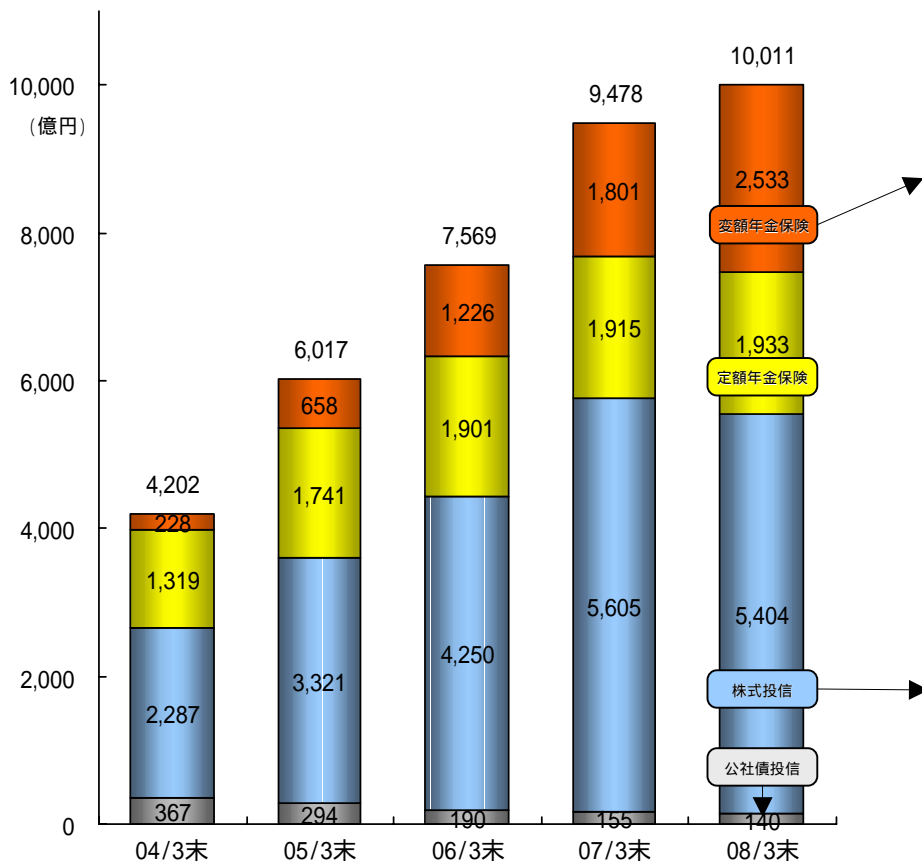
✓富裕層等の多様化する運用ニーズへの対応



# 金融商品販売

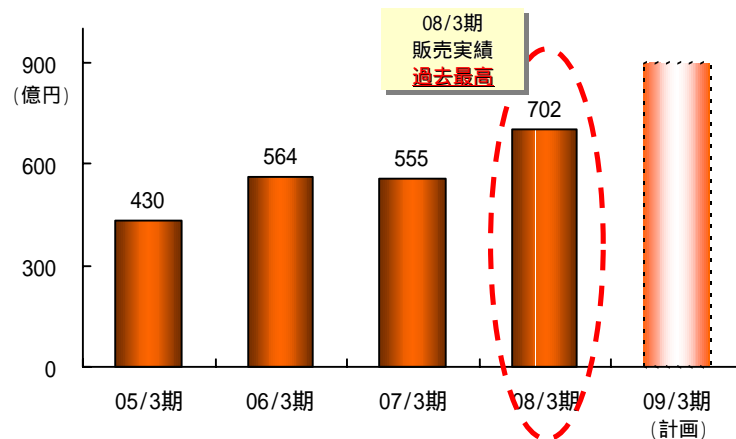
◆ 投信販売は減少したものの年金保険販売は過去最高を更新

投資信託残高・年金保険販売累計推移

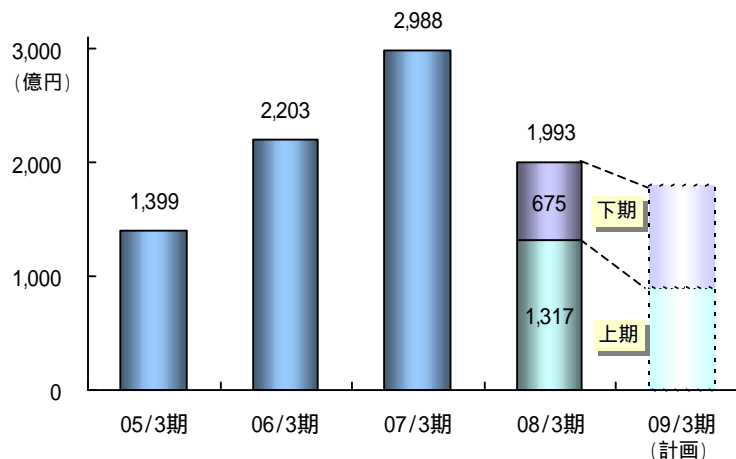


06/2より取扱を開始した一時払終身保険は変額年金に含む

変額年金保険販売実績・計画

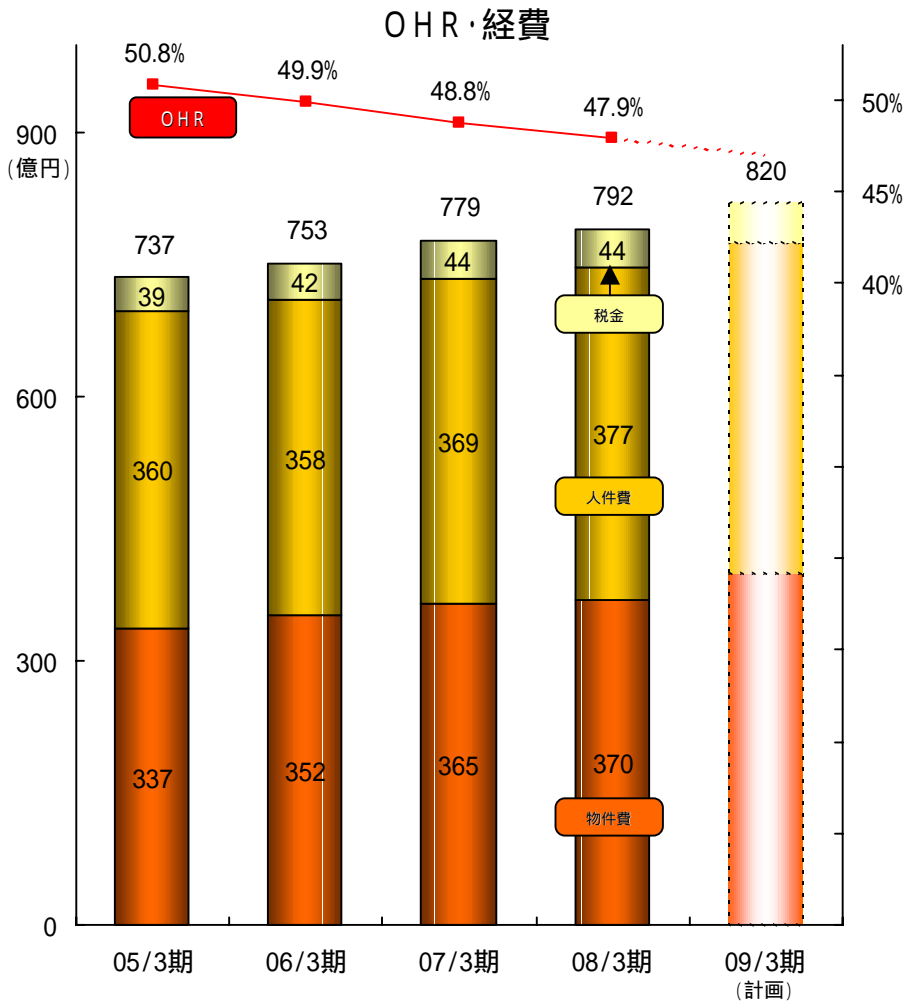


株式投信販売実績・計画



# 経費推移

◆ 経費増加を最低限にコントロールし、高い効率性を維持



08/3期 経費 : 792億円 (前年同期比+13億円)

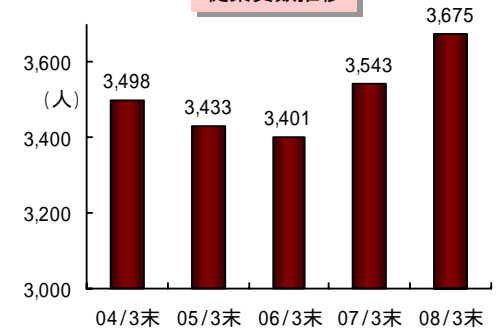
人件費 : 377億円 (+8億円)

新卒採用人数推移

年月	人数
04/4	97
05/4	119
06/4	264
07/4	254
08/4	262

✓250名採用を継続

従業員数推移



物件費 : 370億円 (+4億円)

新店舗開設



流山おおたかの森支店



コンサルティングプラザ 船橋



神栖支店



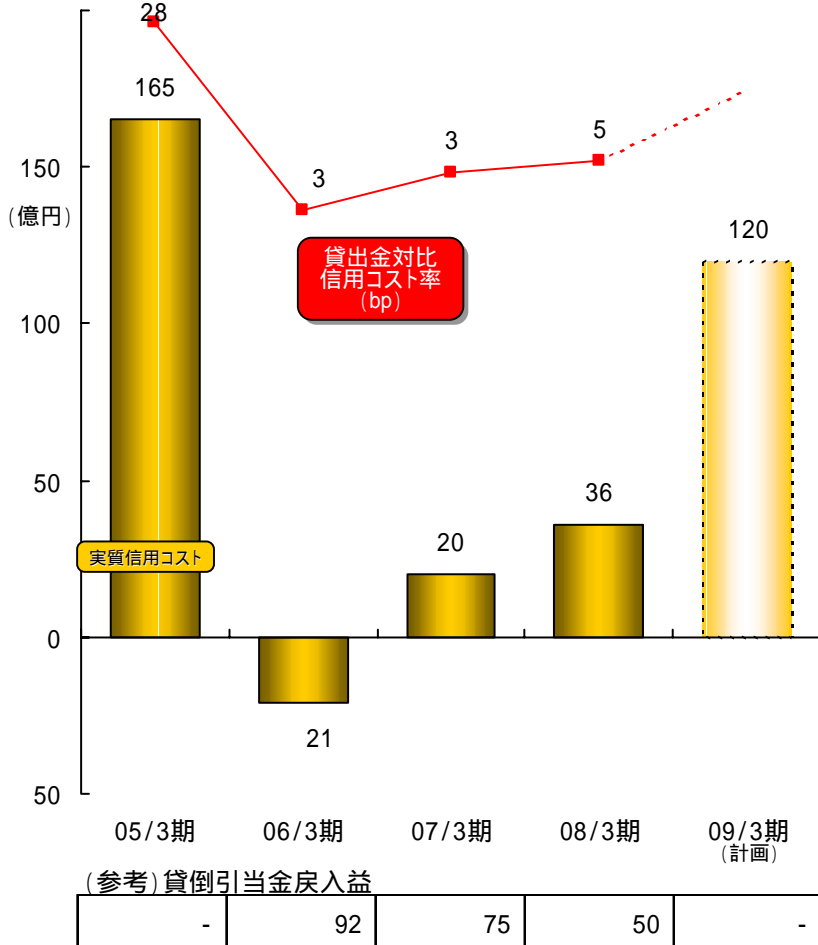
八潮駅前支店



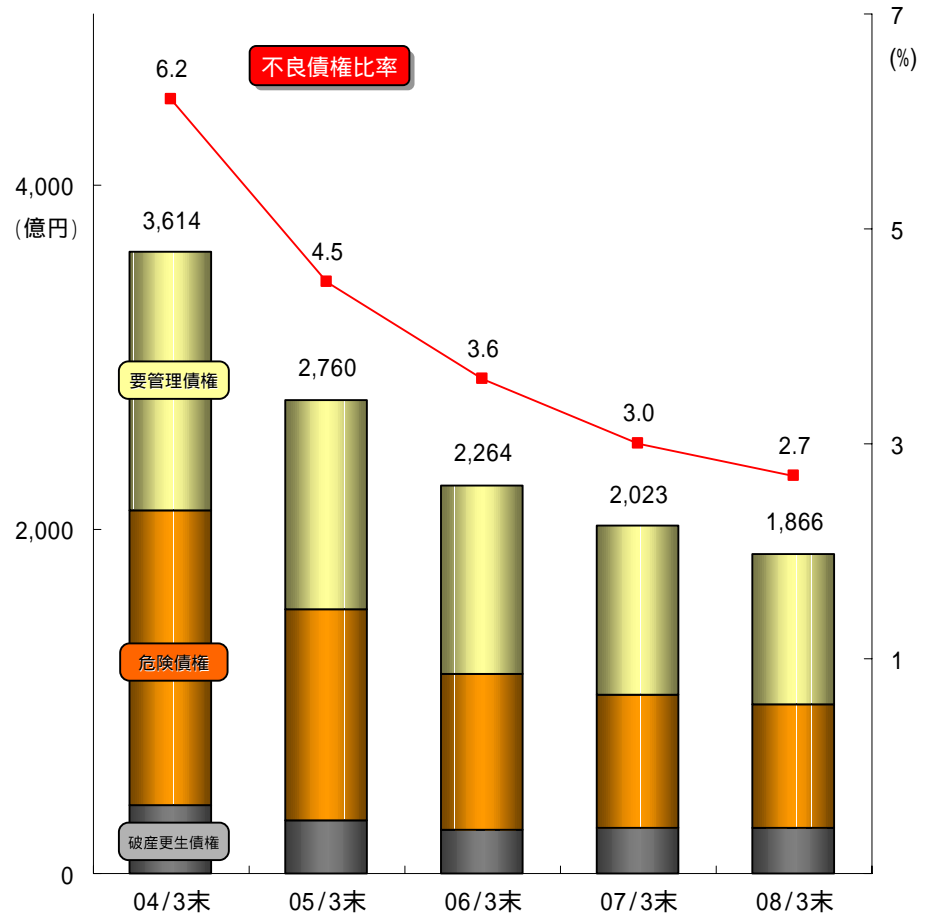
# 信用コスト推移

## ◆信用コストは低水準で推移

実質信用コスト推移



金融再生法開示債権残高・比率

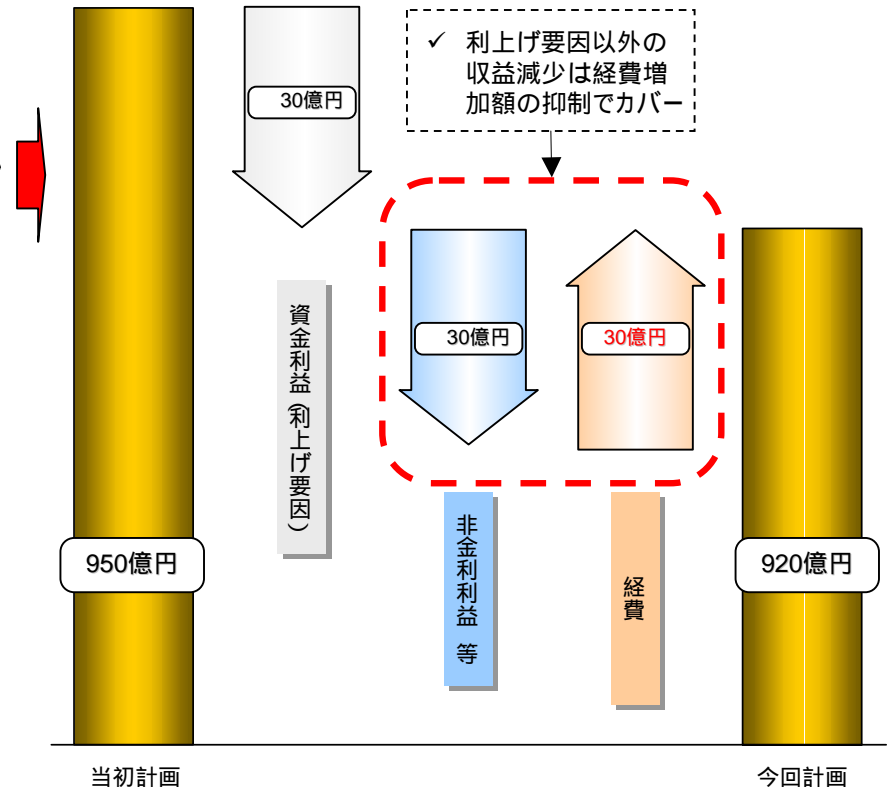


# 中期経営計画との比較

## ◆環境変化に対応し今期収益計画を策定

	09/3期	09/3期	
	中計当初計画	現状見込み	当初計画比
業務粗利益	1,800億円	1,740億円	60億円
経費	850億円	820億円	30億円
実質業務純益	950億円	920億円	30億円
実質信用コスト	70億円	120億円	+50億円
当期純利益	550億円	510億円	40億円
連結当期純利益	580億円	530億円	50億円
単体OHR	50%未満	47%台	
連結ROE	9%以上	8%台	
連結自己資本比率	11%以上	11%以上	

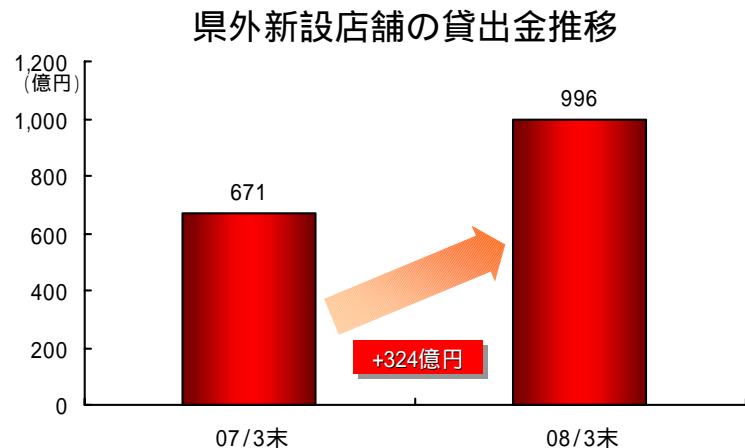
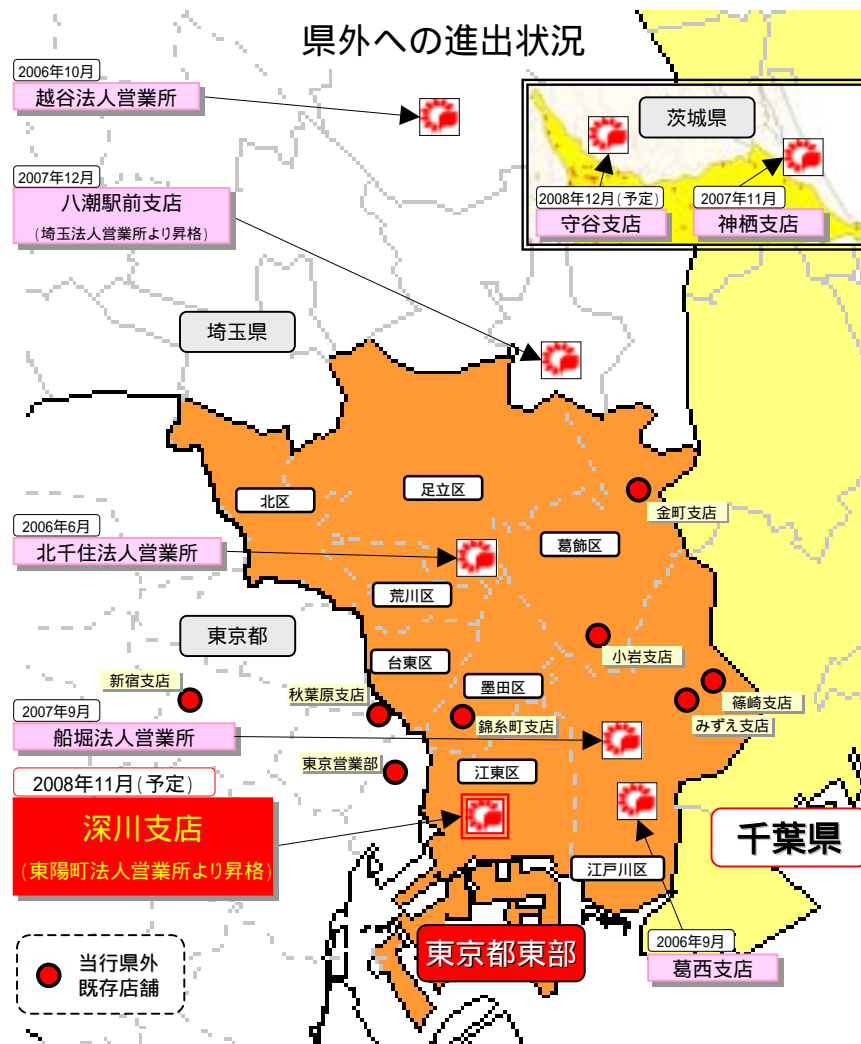
09/3期実質業務純益増減内訳(当初計画対比)



# **営業基盤の拡充に向けた取組み**

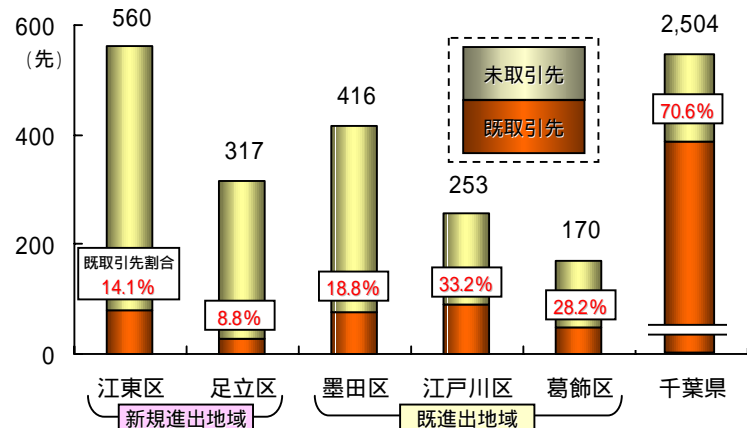
# 店舗戦略 県外

## ◆貸出増加ポテンシャルの高い県外マーケットを引き続き強化



新設店舗が管理する顧客の実績 (既存顧客を含む)

### 東京都東部マーケットのポテンシャル (ターゲット企業との取引状況)

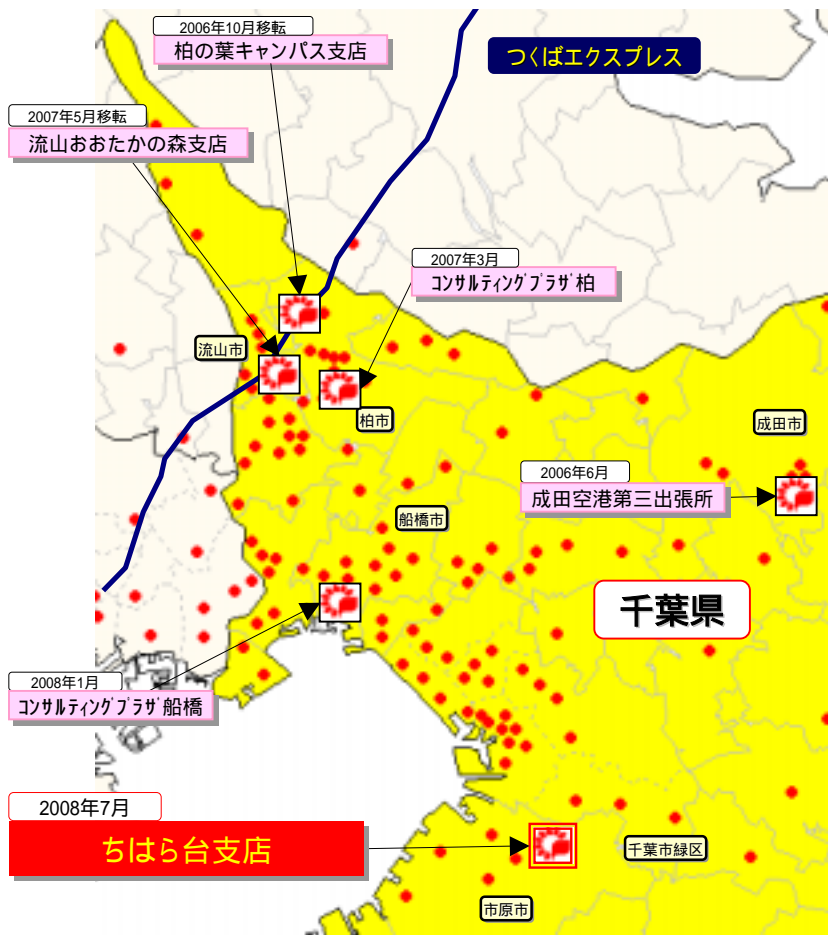


帝国データバンクデータ(コスマ)による一定評価以上の企業

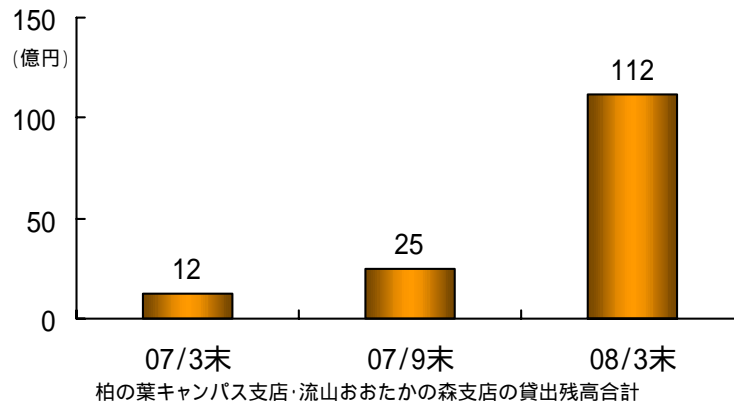
# 店舗戦略 千葉県内

## ◆成長地域を中心に店舗展開

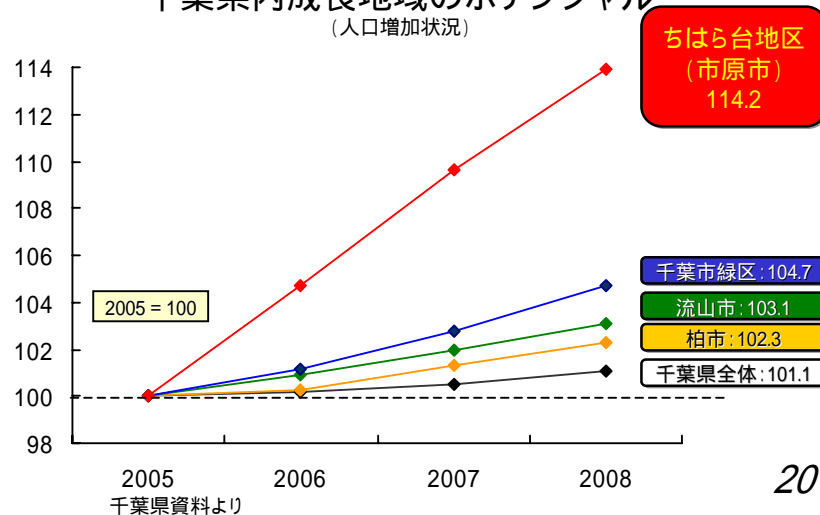
千葉県内での出店状況



TX沿線新店舗貸出金推移



千葉県内成長地域のポテンシャル (人口増加状況)



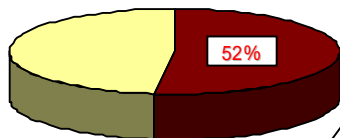
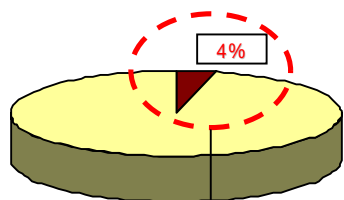
# 富裕層向けビジネス

◆ 会員制サービスの提供・専門組織の設置等により富裕層向けビジネスを強化

## 富裕層との取引状況

預かり資産1000万円以上の先数の割合

左記顧客の預かり資産の保有割合



19万先

1億円超

1千先

5000万円以上

6千先

3000万円以上

15千先

1000万円以上

167千先

500万円以上

221千先

## 富裕層向け会員組織創設

08/9~  
(予定)

年会費  
無料

「ちばぎん夢倶楽部」

金融  
サービス

外貨預金金利優遇  
投資信託手数料優遇 等

非金融  
サービス

健康・医療分野  
旅行・宿泊分野  
地域貢献分野

ターゲット

金融資産  
保有者

## プライベートバンキンググループ機能強化

08/4~

PBグループ

事業承継  
相続担当

金融資産  
運用担当

相続関連業務申込累計  
278件  
(06/6~)

遺言信託  
遺産整理等

生命・損害保険  
資金運用

ターゲット

企業  
オーナー

地主

金融資産  
保有者

## ◆顧客との距離感を強みとしてメガバンクとの差別化を図る

### ビジネスマッチングへの取組み

#### 第3回中国ビジネスマッチング商談会



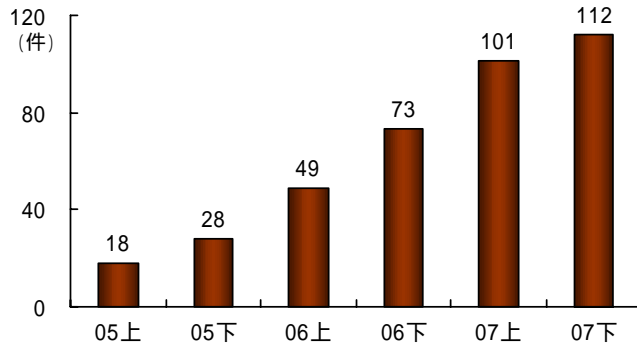
上海にて

✓当行他4行の製造業の取引先の出展



静岡銀行	八十二銀行
広島銀行	北洋銀行

#### ビジネスマッチング成約件数



### 取引先との緊密な関係の構築

#### 香港支店取引先等との意見交換会



香港にて

✓香港・中国を中心とするアジアへ進出している取引企業との意見交換会

当行海外ネットワーク

ニューヨーク支店	ロンドン支店
香港支店	上海駐在員事務所

#### 新規融資先との意見交換会



当行本店にて

✓新たに取引が始まった融資先との意見交換会

2007年度  
中小企業新規融資先数  
**3,595先**

# 提携戦略

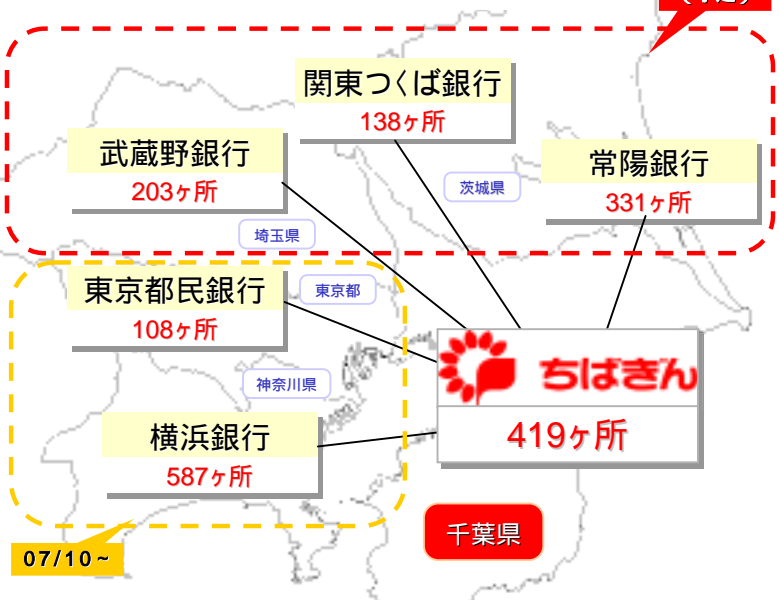
## ◆企業価値の一層の向上に向け戦略的提携を加速

### 最近の主な提携実績

#### ATMネットワーク

##### 首都圏地銀とのATM提携(無料化等)

08/8~  
(予定)



##### 他業態とのATM提携

セブン銀行

ローソン

イオン銀行

イーネット

JR東日本

07/9~

07/10~

07/5~

#### 住宅ローン・リース

「地銀住宅ローン共同研究会」設立(08/5)

第一弾として女性専用住宅ローン取扱開始(08/5)

地方銀行55行(幹事行: 当行・横浜銀行)

「地銀リース業務研究会」設立(08/2)

リース業務に関わるノウハウ向上・人材育成強化

地方銀行16行

#### システム

システム共同化・提携に関する基本合意(08/3)

サブシステム(営業店端末・CRM等)に関する共同化検討

TSUBASA(翼)プロジェクト





# **経営管理態勢の強化に向けた取組み**

# リスク管理態勢

## ◆リスク耐久力の高いポートフォリオの構築を目指す

外貨建有価証券内訳(08/3末)  
(億円)

	簿価残高	評価損益	備考
外貨建有価証券	4,406	128	
ソブリン	193	7	
事業債等	3,987	94	
うちCMO	953	18	ジニーメイ・ファミーメイ・フレディマックが中心
証券化商品	225	26	
うちABS	149	15	カードバックが中心
うちSIV	50	5	2銘柄 (1銘柄は償却済)

(参考)

CDO(円貨+外貨)	33	13	3銘柄保有 (1銘柄は償却済)
------------	----	----	--------------------

CDOはすべてシンセティック型

### 金利リスクへの対応

#### 住宅ローン証券化実施(08/2)

- ✓ 長期固定金利住宅ローンにかかる金利リスクの低減
- ✓ 実施金額 280億円
- ✓ アウトライヤー比率への影響0.8%程度(試算)

#### アウトライヤー基準(08/3末現在)

- ✓ 「銀行勘定の金利リスク量 < 自己資本の20%」を確認

銀行勘定における金利リスク		589億円
Tier + Tier		6,021億円
アウトライヤー比率	/	9.7%

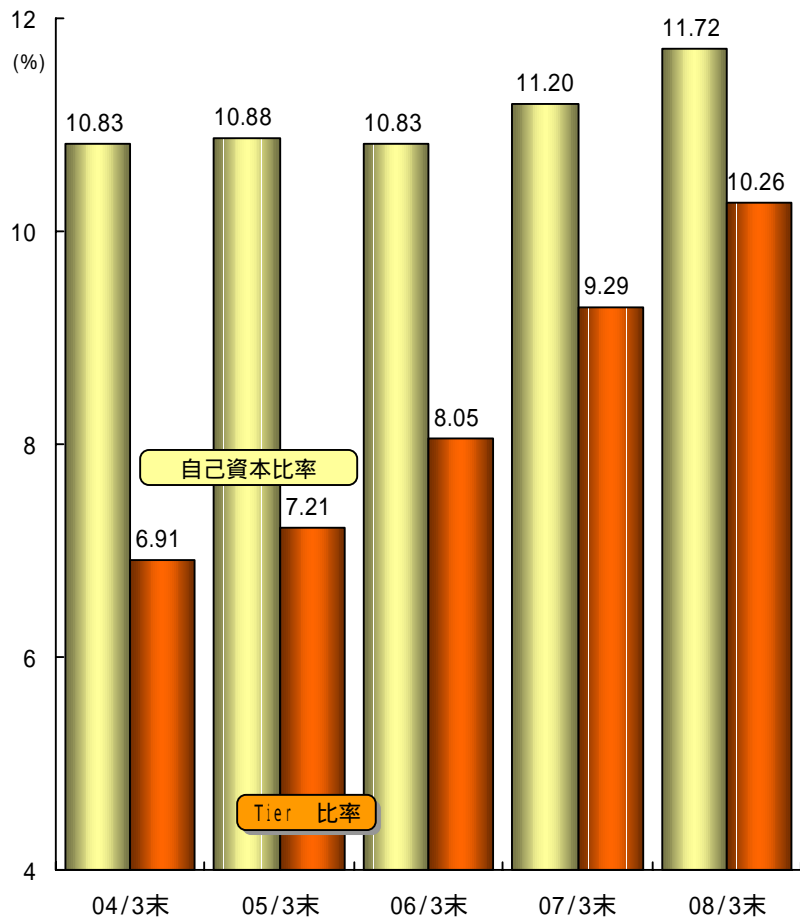
#### (前提条件)

- 金利ショック: 上下200bp平行移動
- コア預金の取扱を考慮

# 資本政策

◆高い収益性・健全性を維持しつつ、配当額の継続的な増加を目指す

自己資本比率・Tier 比率(単体ベース)



信用リスクストレステスト(08/3末現在)

(金融庁告示200条に基づく)

(億円)

	現状	ストレス時	増減
自己資本	5,797	5,526	270
リスクアセット	49,463	56,312	6,849
自己資本比率	11.72%	9.81%	1.91%
Tier 比率	10.26%	8.71%	1.55%

一株当たり配当・配当性向実績・計画

